

備前市事務事業評価シート

事業の概要			
事業開始年度	平成17年度		
総合計画	大項目	基本目標	02 健康でやさしさあふれるまちづくり
	中項目	基本施策	01 やさしさあふれるまちづくり
	小項目	施策	04 高齢者福祉
事務事業名	12	老人医療給付事業	
問合先	担当課(室)	保健課	
	職・氏名	保険医療係長 河井 健治	
	電話	64-1819	

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	65~69歳の寝たきり・一人暮らし老人(ただしS16,9,30以前生まれの者)
目的(何のために)	高齢者の適切な医療の確保を図るため、医療費の一部を給付することで高齢者の福祉増進に資する。
行政活動(どのような方法で)	保険診療での窓口負担3割のうち2割部分を助成し、本人負担を1割とする。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	高齢者のうちで社会的弱者に対して適切な医療の確保を行なうことで疾病の重症化を防ぐ。

事業の実績				
実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
医療費支給件数	件	8,331	4,204	1,183
医療費総額	円	31,495,306	15,508,636	4,416,195
受給資格者数	人	391	264	109

事業費				
直接事業費		32,732	18,222	4,846
必要人員	人件費	0.40人	2,240	0.77人
必要人員	人件費	2,240	3,987	0.05人
事業費	計	34,972	22,209	5,154
国	県	支出金	17,295	7,968
受	益	者	負担	
繰	入	金		
財	源	千円		
そ	の	他		
一	般	財	源	
受	益	者	担	比率
		%	17,677	14,241
		%		2,885

結果指標①				
結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
医療費支給件数	説明	一件当たり単価		
結果指標量	件	8,331	4,204	1,183
対前年比	%	-	50.5%	28.1%
活動コスト	円	34,972,000	22,209,000	5,154,000
単位当たりコスト	円	4,198	5,283	4,357
結果指標②				
受給資格者数	説明	一人当たり単価		
結果指標量	人	391	264	109
対前年比	%	-	67.5%	41.3%
活動コスト	円	34,972,000	22,209,000	5,154,000
単位当たりコスト	円	89,442	84,125	47,284

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
年間一人当たり支給件数	目標値(A)	21	21	21	21
	実績値(B)	21.31	15.92	10.85	到達目標年度
	達成率(B/A)	101.5%	75.8%	51.7%	毎年度
成果指標設定の考え方・式や説明					
医療費支給件数/受給資格者数 対象となる受給者への適正給付に努める必要があることから給付率を指標としている。					

事業の目的、対象、内容を考えてながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に着目しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成20年度事業)	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input checked="" type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input checked="" type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価<A~E> <b>C</b> 判定理由・課題認識
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	県の補助事業であるこの制度は平成23年度で廃止されることとなっているが、制度期間中は受給対象者に適切に給付を行う必要がある。
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E> <b>C</b> 判定理由・課題認識
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	有効性評価<A~E> <b>C</b> 判定理由・課題認識  現在の受給対象者に対して制度終了まで適性に給付を行なう必要がある。

平成21年度の状況							
目標値	結果指標量①	4,357	結果指標量②	47,284	成果指標量	21.0	
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	制度終了までの適正な制度運営						

総合評価	
急速に進展する高齢化の影響を受けて医療制度改革が実施されており、この制度も全国的に順次廃止されてきている。岡山県においても平成23年度で廃止されることとなっている。制度期間中は受給対象者に対して適正に給付を行い、受給対象者の福祉増進に努める必要がある。	評価区分 <A~E> <b>C</b> 

平成22年度以降の方向性・内容							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	制度終了までの適正な制度運営						
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果			